

### カーボン・オフセットのいま

「カーボン・オフセット年賀」が発売されるなど、日本におけるカーボン・オフセットの取り組みは始まったばかりです。現在、カーボン・オフセットの取り組みは、100件を超えています。カーボン・オフセットにはいくつかの種類があります。その中には、商品やサービスを購入するときに、それらを使用・利用する時に発生する温室効果ガスの排出量について、クレジットも同時に購入することでオフセットするもの（例：カーボン・オフセット旅行）や、イベントなどの開催に伴って排出される排出量をオフセットするもの（例：北海道洞爺湖サミット）、また、市民や企業などが、自分の活動に伴う排出量を、他の場所での排出削減・吸収を行うプロジェクトからのクレジットを購入してオフセットするものなどがあります。現在、こうしたカーボン・オフセットの取り組みを支援するサービスを行う、「カーボン・オフセット・プロバイダー」と呼ばれる企業が増えてきています。

### カーボン・オフセットのこれから

日本でも盛んになりつつあるカーボン・オフセットですが、取り組みを進めていく上での課題も残されています。中でも重要なのが、カーボン・オフセットの信頼性を確立することです。そのためには、オフセットの対象となる活動の排出量を一定のルールで算定することや、クレジットが複数のカーボン・オフセットに二重に使われたりしないようにするといった、さまざまな基準を設ける必要があります。環境省では、今年2月「我が国におけるカーボン・オフセットのあり方について（指針）」を発表したほか、現在、カーボン・オフセットの実施に役立つガイドラインを作成しています。

### 海外のカーボン・オフセット

海外では、この数年間でカーボン・オフセットの取り組みが盛んになってきました。いち早くこの取り組みが始まったイギリスでは、British Gas社のようなエネルギー系企業や、HSBC（香港上海銀行）などの金融機関が、カーボン・オフセットの取り組みを開始しており、2006年には約500万トンのクレジットが取引されたといわれています。アメリカでは、Googleやスターバックスといった企業が、自社の排出量をオフセットする取り組みを行っているほか、個人が排出量を測定し、オフセット商品を購入できるサービスをYahoo!が始めるといった動きが出てきています。

### カーボン・オフセットの仕組み

カーボン・オフセットには、4つのステップがあります。まず、個人や企業、政府などが、自分たちの行動によって、どれだけの温室効果ガスが排出されているのかを認識すること。これを、温室効果ガス排出量の「見える化」といいます。自らの行動に伴う排出量が「見える」と、地球温暖化は「他人事」ではなく、「自分ごと」になってきます。第2のステップは、自らが排出してしまう温室効果ガスを削減する努力を行うことです。しかし、努力をしても、どうしても削減が難しい部分が出てきてしまいます。その部分の排出量を把握することが、第3のステップです。そして最後に、自らの手では削減が難しい排出量の全部、もしくは一部を、他の場所で行われた温室効果ガスの排出削減・吸収量（クレジット）を購入したり、排出削減・吸収を実現するプロジェクトなどを実施することによって「埋め合わせ（オフセット）」をするのです。

### カーボン・オフセットが広がると……？

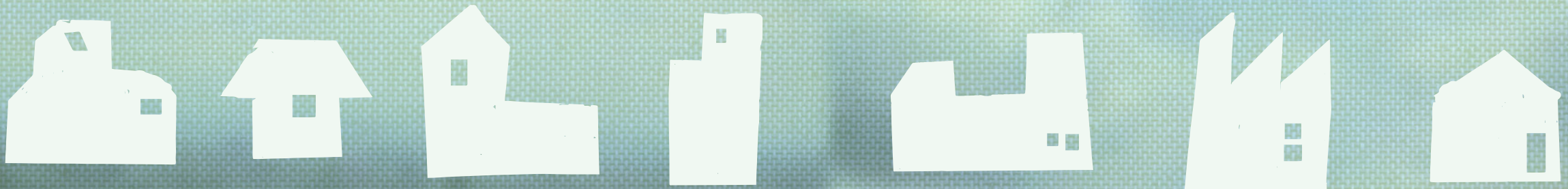
普段、水や電気を使うのにコストがかかることは、皆当たり前だと考えています。でも、今までCO<sub>2</sub>を排出することにコストはかかりませんでした。カーボン・オフセットの取り組みを始め、自分たちが普段何トンのCO<sub>2</sub>を排出しているかが目に見えるようになってくると、それをコストとして意識することができるようになります。CO<sub>2</sub>の排出はタダではない——その意識が、排出削減の努力につながるのです。また、今まで温暖化の防止に役立ちたいと考えていても、なかなかそれを実行する機会がなかった企業や個人も、カーボン・オフセットを通じて、積極的に地球環境問題の解決に参加することができるようになります。今後は、CO<sub>2</sub>の排出と吸収がプラスマイナスゼロな「カーボン・ニュートラル」、さらには「カーボン・マイナス」な社会を目指すことが期待されています。

### カーボン・オフセットに使われる「クレジット」

温室効果ガスの排出削減・吸収量のことを「クレジット」といいますが、カーボン・オフセットに利用するクレジットの代表的なものとしては、京都議定書に基づいて発行される、「京都メカニズム」のクレジットがあります。京都メカニズムとは、京都議定書で決められた排出削減約束（日本はマイナス6%）を達成するため、海外で実施した温室効果ガスの排出削減量などを、自国の分にカウントできるシステムのこと。その主なものに、クリーン開発メカニズム（Clean Development Mechanism : CDM）があります。

注：CDM（途上国における温室効果ガス削減プロジェクトを、先進国が支援をすることによって、そこで生じた温室効果ガスの削減分の一部を、先進国が自分の国の削減分としてカウントできるシステム。）

最近、「巷でよく」カーボン・オフセット」という言葉を耳にしませんか？  
地球温暖化を防止するための、この新しい取り組みについてご紹介します。





CO<sub>2</sub>削減のために、ビジネスの世界でもカーボン・オフセットの輪が広がっています。いち早くこの取り組みを始めた企業の事例を紹介します。

CO<sub>2</sub>を、見えるものに。

佐川急便株式会社



「CO<sub>2</sub>排出権付き飛脚宅配便」を選ぶと、集荷の際にどれだけ「マイナス6%」に貢献できたかが分かる「グリーンカード」が発行され、荷物1個につき1つスタンプを押してもらえます。

全国をトラックで走り回り、たくさんCO<sub>2</sub>を排出する——宅配便業界は、そんなイメージを持たれがちだ。しかし、佐川急便株式会社では、これまで、環境への負荷を少なくするため、CO<sub>2</sub>排出量が少ない天然ガス自動車の導入や、輸送の手段をトラックから鉄道へ切り替えるモーダルシフトなど、さまざまな削減努力を行ってきた。そして今年4月、さらなる試みとして、消費者が参加できるカーボン・オフセットの取り組みがスタートした。

「地球温暖化防止応援キャンペーン」と名付けられたこの取り組みは、佐川急便のホームページから宅配便を申し込む時に「CO<sub>2</sub>排出権付き飛脚宅配便」を選ぶことで、消費者が日本の削減目標の「マイナス6%」に貢献できる、というもの。料金は通常と同じ値段だが、この商品を選

佐川急便では、1997年から天然ガス自動車の導入を開始し、2012年までに累計7000台の導入を計画している。



物流を効率化して環境への負荷を減らすため、荷物を一時保管する物流センターと各営業所を統合する取り組みも進めている。

ぶと、宅配便1個あたりの輸送にかかるCO<sub>2</sub>の排出量(≒346g)がオフセットできる。佐川急便はこの取り組みのため、インドのタミル地方で行われた風力発電プロジェクト(国連が承認した温室効果ガス削減プロジェクトの一つ)から1万トンのクレジットを購入。この中から宅配便1個につき346gの排出量がオフセットされ、その排出量は、自動的に日本政府に譲渡されて「マイナス6%」の一部としてカウントされる、という仕組みになっている。

佐川急便営業部部长(6月11日時点)の別所規至さんは、「最近、消費者の方から『自分たちもCO<sub>2</sub>削減のために何かできることはないか』という声を多く聞くようになってきました。ならば、消費者の方が参加できるサービスを考え、キャンペーンを始めたのです」と話す。「今回、オフセットの費用は我々が負担していますが、今後は、消費者の方々の反響を見ながら、実際に費用の一部を負担していただくサービスも検討中です」。「マイナス6%」に直接貢献できるチャンスが、私たちの周りにも少しずつ増えてきている。





エスバルスのホームスタジアムである、日本平スタジアム。



使用済みの紙コップは、分別回収してトイレトペーパーとして再利用する。



### サッカーで、オフセット。

株式会社エスバルス

たくさんの方のサポーターが見守る中、オレンジ色のユニフォームを着た選手たちが活躍する、静岡県日本平スタジアム。この清水エスバルスのホームスタジアムでは、日本のプロスポーツ界初の、カーボン・オフセットの取り組みが始まっている。

サッカーを通じて、地球に貢献する——エスバルスの挑戦は、これからも続いていく。

### 夏のご挨拶でオフセット

今年も暑中見舞い、残暑見舞いの季節がやってきました。そこで郵便局では、地球温暖化防止に貢献する寄付付きの「かもめ」を販売しています。販売価格55円のうち、5円が寄付金に。この寄付金はすべて、京都メカニズムの仕組みの一つであるCDMを活用して、海外のCO<sub>2</sub>削減プロジェクトを支援し、京都議定書で定められたマイナス6%達成のために役立てられます。あなたも夏のご挨拶をきっかけに、温暖化防止に貢献してみませんか。

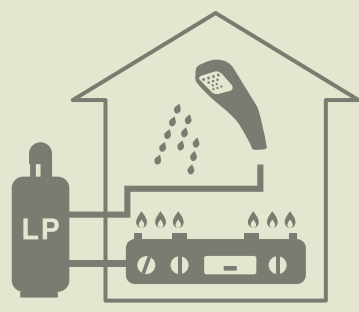
<http://www.post.japanpost.jp/kamome>



### LPガスでオフセット

大同ガス産業（香川県高松市）では、今年5月から、エネルギー企業としては日本で初めて、一般家庭向けに「CO<sub>2</sub>排出権付きLPガス」の販売を始めました。大同ガスによれば、1立方メートルのLPガスを燃焼すると約6kgのCO<sub>2</sub>が発生し、これを国際相場で換算すると、相殺するのに25円かかるといいます。そこで、購入者は通常料金に25円のうち、15円分を上乗せして支払い、残りの10円は同社が負担、排出したCO<sub>2</sub>分の購入費用に充てることとなります。

<http://www.daidogas.com/coj>



### 住宅ローンでオフセット

スルガ銀行（静岡県沼津市）では、今年4月30日から、「カーボンオフセット付き住宅ローン」の取り扱いをスタートしました。融資の対象は、オール電化住宅や太陽光発電システムを搭載した住宅、住宅の省エネ対策を示す「省エネルギー対策等級」3以上の住宅、建築環境・省エネルギー機構が認定する「環境共生住宅」などの、環境配慮型住宅を購入・建築・リフォームする人。このローンを利用すると、1世帯につき、毎年2トンの排出権を国に移転する（2012年度末まで）ことになり、温暖化防止に貢献できます。

<http://www.surugabank.co.jp>

